

活動報告

(2002年1月-3月)

順不同、一部敬称略

著書

辻正次教授 *Digital Divide or Digital Jump: Beyond IT Revolution*, (ed. with M. Kagami) Institute Developing Economies, Mar.

林敏彦教授 『金融変革の実証分析』(編著) 郵政研究所研究叢書・日本評論社、2月

Colin McKENZIE 教授 「生命保険相互会社の株式会社化について(第7章)」林敏彦・松浦克己編 『金融変革の実証分析』 郵政研究所研究叢書・日本評論社、2月

野村美明教授 「インターネット取引の越境性と消費者保護法の適用」(共著) 渡辺惺之・野村美明編 『論点解説 国際取引法』 法律文化社、3月

「国際裁判管轄権 7. 法人その他の社団・財団の管轄権、8. 事務所・営業所の管轄権」『国際民事訴訟法(財産法関係)』 青林書院、3月

高阪章教授 「アジア金融危機のマクロ・ダイナミクス」 国宗浩三編 『開発途上国経済システムの中における金融』 アジア経済研究所、3月

床谷文雄教授 『基本法コメンタール相続法4版』(分担執筆「遺言の方式」) 日本評論社、2月

今川拓郎助教授 *Economic Analysis of Telecommunications, Technology, and Cities in Japan*, Taga Shuppan, Feb.

論文

辻正次教授 “The Telehomecare/telehealth System in Japan,” *Business Briefing: Global HealthCare*, Jan.

“The Role and Issues of International Tele-Education: Experience Learned from Japan,” *Proceedings in XV Annual Conference of the Asian Association of Open Universities*, ed. by S. Garg, New Delhi, India, Feb.

“Beyond IT Revolution: Japanese Broadband Strategy,” and “Summary of Japan Team,” in Kagami and Tsuji, eds., *Digital Divide or Digital Jump: Beyond IT Revolution*, IDE

黒澤清教授 “Nuclear Non-Proliferation and Export Control,” *Osaka University Law Review*, No.49, Feb.

高阪章教授 “National Economies under Globalization: A Quest for New Development Strategies,” *International Symposium organized by Institute of Developing Economies*, JETRO, Chiba, Japan, Jan.

「総論: 新たな開発戦略を求めて - 国家, 市場, 政策, 制度」 アジア経済研究所「開発戦略研究会」報告書、2月

野村美明教授 「外国航空機事故についてワルソー条約に基づき日本人遺族より提起された損害賠償請求において、法廷地法である日本民法が適用された事例」 『私法判例リマックス』 24号、2月

星野俊也助教授 「サイバー空間の脅威と危機管理のあり方」 外務省委託研究『IT革命と安全保障』(日本国際問題研究所) 3月

福留恵子(D3) 「テレワークにみる女性の「仕事と家庭の両立」」 『季刊家計経済研究』 2002・冬号、1月

その他

辻正次教授 「アンモナイト・シンドローム」(econの風景) 『経済セミナー』 4月号(日本評論社)

「東アジアのIT事情」 『アジア研ワールド・トレンド』 アジア経済研究所、3月

高阪章教授 「アルゼンチン通貨危機の内実」 『世界』(岩波書店) 3月

「DSAと債務国の返済能力」 『IMF・世銀のDSAを巡る分析: 我が国独自のDSA手法開発に向けて』(財) 国際金融情報センター、3月

Colin McKENZIE 教授 “The International Congress on Modelling and Simulation, Hamilton,

New Zealand, December 1999 (with M. McAleer)”, *Journal of Economic Surveys*, 16(1) (2002), Feb.

米原謙教授 「兆民が対峙したもの」 『初期社会主義研究』 第14号、3月

藤井樹也助教授 「市福祉会館使用不許可処分と集会の自由 - 上尾市福祉会館事件」 『判例セレクト』 86 - '00』 3月

「輸入写真集の関税定率法21条1項3号該当性 - メイブルソープ写真集事件」 同上、3月

山内直人教授 『NPO白書: 最新データから見た日本のNPOの規模と構造』(編) 大阪大学大学院国際公共政策研究科・NPO研究プロジェクト

「NPO: 経済社会で大きな役割を演じる可能性」 『図説日本経済2002(週間エコノミスト臨時増刊)』(毎日新聞社) 2002年2月11日号

「行政とNPOの協働を考える」 『ガバナンス』(ぎょうせい) No.11、3月

「情報技術の発達とボランティア・エコノミー」 『東京海上フォーラム』 No.18、3月

木戸衛一助教授 「人文・社会科学のレポートの書き方」 『大阪大学全学共通教育機構 共通教育だより』 19号

今川拓郎助教授 「IT社会発展に詰めこみ教育を」(1月) 『デジタルデバイドは是正すべきか否か?』(3月) いずれも『NIKKETI NET ネット時評』

「ITが経済社会に及ぼす影響についてのエコノミストアンケート調査結果報告」(共著) 内閣府経済社会総合研究所、1月

「情報技術革新で経済は再生できるのか」 『経済セミナー』 1月号(日本評論社)

星野俊也助教授 「『ポストモダン戦争』の行方」(1月号) 「ITとRMAと外交」(2月号) 「不審船事案 - 危機管理の視点から」(3月号) いずれも『グローバル・ヴィジョン』 誌(毎月連載中)

「9・11テロ事件から半年経って」 『日本国際問題研究所ニューズレター』 第116号、3月

外務省シンポジウム「ITと外交」報告書、外務省企画課、3月

Robert Eldridge 助教授 “SDF-Student Workshops Prove Successful,” (Commentary) *Daily Yomiuri*, 1st, Jan.

“One Step Up, Two Steps Sideways in Nago,” (Opinion) *Japan Times*, 7th, Jan.

“New Frontiers for U.S.-Japan Security Relations,” (共著) Research Institute for Peace and Security/Atlantic Council of the United States Report of Joint Working Group, Feb.

“Okinawa and U.S. Japan Relations in the 21st Century: Bilateral and Trilateral Approaches to a Sounder Okinawa Policy,” RIPS Occasional Paper, Mar.

学会、シンポジウム、講演など

辻正次教授 “The Role and Issues of International Tele-Education: Experience Learned from Japan,” XV Annual Conference of the Asian Association of Open Universities, New Delhi, India, Feb.

林敏彦教授 「新年の経済を展望する」(講演) 岡山経済研究所経済講演会、高松市、1月

「IT社会の未来学」(講演) 社団法人日本経済研究センター講演会、大阪市、1月

「21世紀の大阪湾ベイエリア再生への新たなシナリオ」(講演) 兵庫県土整備部企画調整局会議、1月

「e社会の危機管理」(講演) 社団法人日本監査役協会講演会、大阪市、2月

「公社化に向けた郵便貯金事業の政策的課題」(講演) 総務省郵政企画管理局経営調査室経済講演会、東京、3月

「ポストIT社会の法と経済」(講演) 株式会社岡三経済研究所講演会、東京、3月

「高度情報化社会の未来学」(報告) 『規制と競争フォーラム』 研究会、3月

黒澤清教授 「国際社会と日本の核不拡散対応」(講演) 第2回原子力平和利用・核不拡散フォーラム、東京、1

月
「東アジアにおける米軍のプレゼンスとその役割」(司会・討論) 国際関係フォーラム、米国総領事館、大阪、2月

「プッシュ政権の核政策と日本の対応」(報告) 転換期の日米核軍備管理・軍縮・不拡散研究会、東京、2月
“International Workshop on the Perspective of the Treaty on Non-Proliferation of Nuclear Weapons in the 21st Century: Towards the 2005 NPT Review Conference,” (討論) Tokyo, Feb.

「アメリカの核戦略と核軍縮の課題」(講演) 被災48周年ピクニデー集会、静岡、3月

「21世紀の核軍縮」(報告) 21世紀の核軍縮研究会、広島平和研究所、広島、3月

“Lawrence Scheinman, U.S. Nuclear Policy and Nuclear Disarmament Policy,” (報告) 21世紀の核軍縮研究会、広島平和研究所、広島、3月

「大量破壊兵器と最近の国際情勢を考える」(司会・討論) 国際関係フォーラム、米国総領事館、大阪、3月

“Strategy for U.S.-Japan Cooperation on Challenges to the NPT and Nuclear Non-Proliferation Regime,” (報告・討論) Japan-U.S. Second Track Meeting on Arms Control, Disarmament, Non-Proliferation and Verification, Washington, D.C. U.S. 3月

野村美明教授 第10回韓日国際民事訴訟法共同研究会、大韓民国、2月

Colin McKENZIE 教授 “The Wizard of Oz in the Japanese Underwriting Market,” (報告) 日本の金融システムに関する研究会の集中研究会、琵琶湖、3月

宮下氏・米山氏の「わが国損害保険企業の非効率率: オーダード・プロバビリティモデル分析」(討論) 日本の金融システムに関する研究会の集中研究会、琵琶湖、3月

「オーストラリアでのエコマネーをめぐる議論の紹介」(講演) 『エコマネーの可能性を探る - ふれあい、やさしさ、ありがとう -』シンポジウム(同志社大学経済学会主催) 同志社大学京田辺校地、3月

深尾光洋氏の“Barriers to Financial Restructuring: Japanese Banking and Life Insurance Industries,” (討論) NBER/CIRJE/EIJS/CEPR Conference on Structural Impediments to Growth in Japan, Tokyo, Mar.

高阪章教授 “International Workshop on New Development Strategies,” (座長) Keio University, Tokyo, Jan.

“International Symposium on New Development Strategies,” (報告) Institute of Developing Economies, JETRO, Chiba, Jan.

“International Specialist Meeting on Infrastructure Development in the Pacific Region,” (座長) Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Mar.

“International Specialist Meeting, Pacific Economic Outlook/Forecast,” Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Osaka, Mar.

「グローバル化と国民経済: 新たな開発戦略を求めて」(講演) 講演会『途上国の開発戦略』、アジア経済研究所・名古屋市立大学経済研究所、名古屋、3月

「グローバル化と国民経済: 新たな開発戦略を求めて」(講演) 講演会『途上国の開発戦略』、アジア経済研究所・鳥根県立大学経済学部、浜田、3月

床谷文雄教授 「ヒトクローン・体外受精等禁止の実効性とその意義」(報告) 生命倫理法研究会(NIRA) 2月

「成年後見法をめぐる若干の問題」(発表) 神戸シルバール法律研究会、2月

「ドイツ成年後見法について」(講演) 岡山大学科学研究会、2月

「親子法の改正問題」(講演) 大阪家庭裁判所(調査官)研修、2月

松繁寿和助教授 「ポジティブ・アクションの必要性と効果」(講演) (財) 21世紀職業財団大阪事務所、2月

「中国のホテル業と小売業における人事・処遇制度」(発

<次ページ>